



項目をクリックすることで当該記事に進みます

技術紹介

原子力防災と避難シミュレーション

株式会社構造計画研究所
執行役員 創造工学部 部長 米山 照彦氏
同 小山 智加氏
社会デザイン・マーケティング部 小野晋太郎氏

目次

I センター情報

- ① 「SICシンポジウム2025 日本をシステムから考える—卓越システムで拓く豊かな未来社会」開催案内
【日時】 2025年9月9日(火) 14:00~17:00 終了後交流会17:30~19:00(開催日間近)
【場所】 東京駅八重洲口より至近 TODA ホール 4F コンファレンス会場(対面開催)
- ② 「SIC第3回経営者研修講座 “閉じる”から“つなぐ”へ:データ戦略が変える競争優位の本质」開催案内
【日時】 2025年11月11日(火) 13:30~16:30
【場所】 千代田区内幸町イイノホール&カンファレンスセンターRoomA(オンライン開催を併設)

II 会員活動

- ① 2025. 8. 26 2025年度第8回実行委員会開催報告

III 会員企業一覧

1. はじめに

2011年3月に発生した福島第一原子力発電所の事故(以降、「福島事故」と言う。)では、約15万人が広範囲に避難を余儀なくされ、大きな混乱を招いた [1]。この事故以降、我が国では原子力防災体制の見直しが行われ、原子力発電所周辺の自治体では広域避難計画の見直しが進められている。

広域避難計画の策定においては、避難にかかる時間や避難時の課題を事前に把握することが重要となり、その検討には、避難時間推定(ETE:Evacuation Tims Estimation。以降、「ETE」と言う。)と呼ばれるコンピュータシミュレーションが活用されている。これは、コンピュータ上に避難者や道路ネットワークなどを含む人工社会を構築し、避難状況をシミュレートするものである。その結果として、避難時間の把握、避難状況の傾向の把握や混雑などの課題の抽出、それらの課題に対する対策の検討やその効果の検証に活用されている。

構造計画研究所では、2011年の福島事故以降、これまで約14年にわたり、原子力発電所周辺の自治体を対象に、数十件に及ぶ原子力発電所災害(原子力災害)時の避難に係るプロジェクトを実施してきた。ここでは、我が国における原子力防災におけるETEの活用とその効果、これまでの発展、そして現状の課題について述べる。

2. 福島事故後の原子力防災の変化

2011年3月の福島事故では、約15万人が広範囲に避難を余儀なくされ、長い渋滞が発生し、避難先も二転三転となる等、大きな混乱を招いた [1]。

福島事故時の避難時の状況を図 1 に示す。



図 1 福島事故の避難時の状況 [2]

この福島事故以降、原子力防災体制の見直しが進められ、原子力発電所周辺の自治体では広域避難計画の見直しが進められている。

2012年10月には原子力規制委員会による「原子力災害対策指針」が制定された [3]。また、各自治体ではETEと呼ばれるコンピュータシミュレーションが自治体で実施され、2016年4月には、内閣府からETEの手順を示す「原子力災害を想定した避難時間推計 基本的な考え方と手順 ガイダンス」(ETE ガイダンス) [4]が公表された。

さらに、原子力発電所の再稼働に向けた動きが高まるにつれ、避難計画の具体化や、避難計画上の課題に対処するための具体的な対策の実施とその評価への要請が高まっている。

福島事故以降の原子力防災に係る国と地方自治体の動きを図 2 に示す。

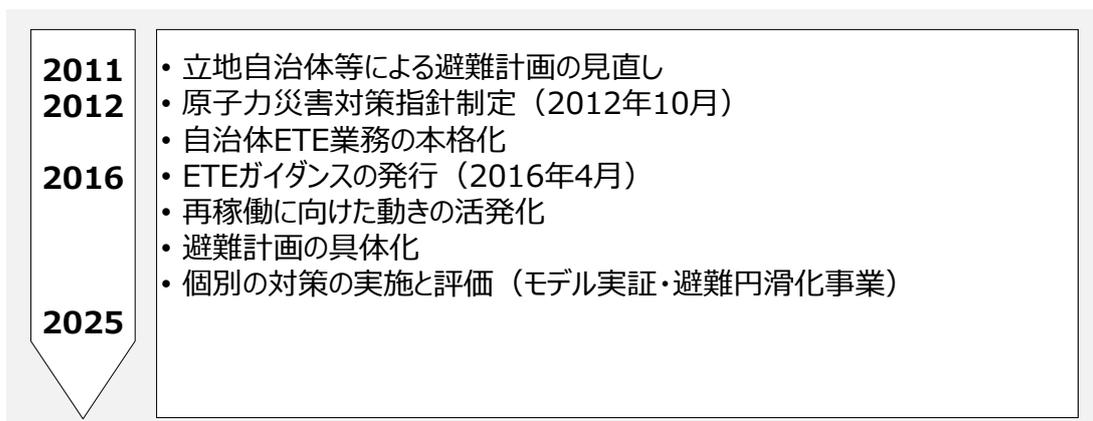


図 2 福島事故以降の原子力防災に係る国と地方自治体の動き

原子力災害が発生した場合に影響を受ける可能性のある地域については、原子力災害時の対策を講じる範囲として、国際原子力機関(IAEA)の考え方に基づき、PAZ(Precautionary Action Zone: 予防的防護措置を準備する区域。原子力施設から概ね 5km)とUPZ(Urgent Protective action planning Zone: 緊急防護措置を準備する区域。原子力施設から概ね 5~30km)の2種類の原子力災害対策重点区域が設定されている。

原子力災害対策重点区域のイメージを図 3 に示す。

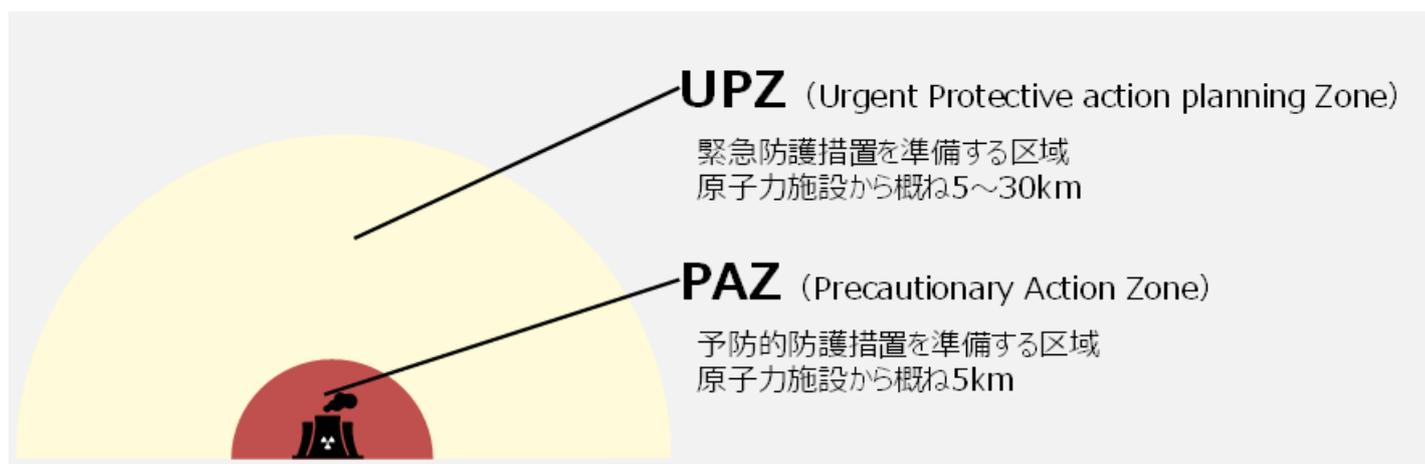


図 3 原子力発電所災害対策重点区域のイメージ

原子力災害対策重点区域の住民は、事故の進展に応じて段階的に避難または屋内退避といった防護措置を行う。PAZ の住民は緊急時活動レベル(EAL: Emergency Action Level)、UPZ の住民は運用上の介入レベル(OIL: Operational Intervention Level)といった状況の推移に応じて避難等の防護措置を行う。

緊急時の防護措置の流れを図 4 に示す。

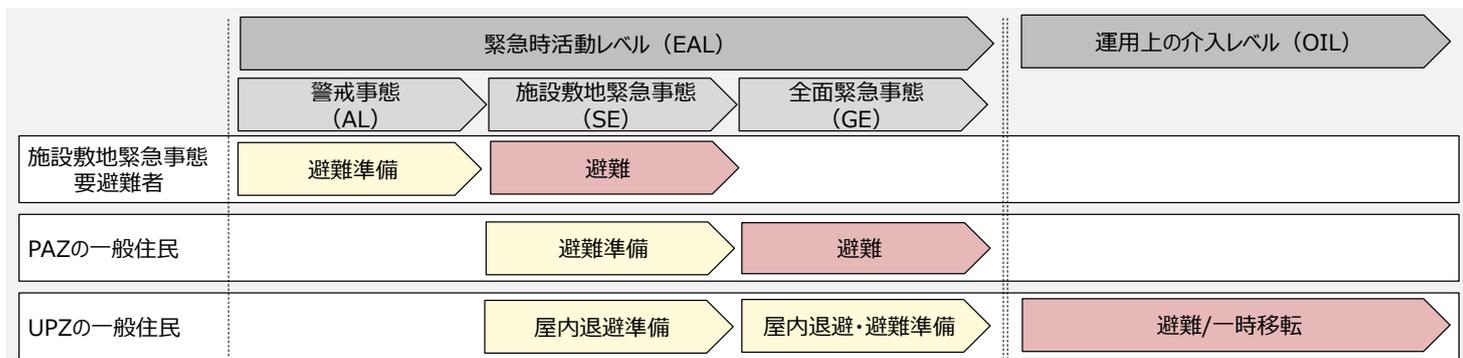


図 4 緊急時の防護措置の流れ

3. ETE の位置づけとシミュレーションの利点

これらの地域からの避難は数万人から数十万人規模と大規模となるため、広域避難計画の策定が極めて重要となる。日本では、このような広域避難計画は原子力発電所周辺の自治体によって策定されている。

この過程において、ETE と呼ばれるコンピュータシミュレーションが用いられる。ETE とは、コンピュータ上に避難者や道路ネットワークなどを含む人工社会を構築し、避難状況をシミュレートするものである。現在の避難計画に基づいて ETE を実施し、ETE の結果から現在の計画の課題を抽出し、避難計画の改善策を検討する。

ETE の交通シミュレーションの例として、マイクロ交通シミュレータ PTV Vissim のイメージを図 5 に示す。

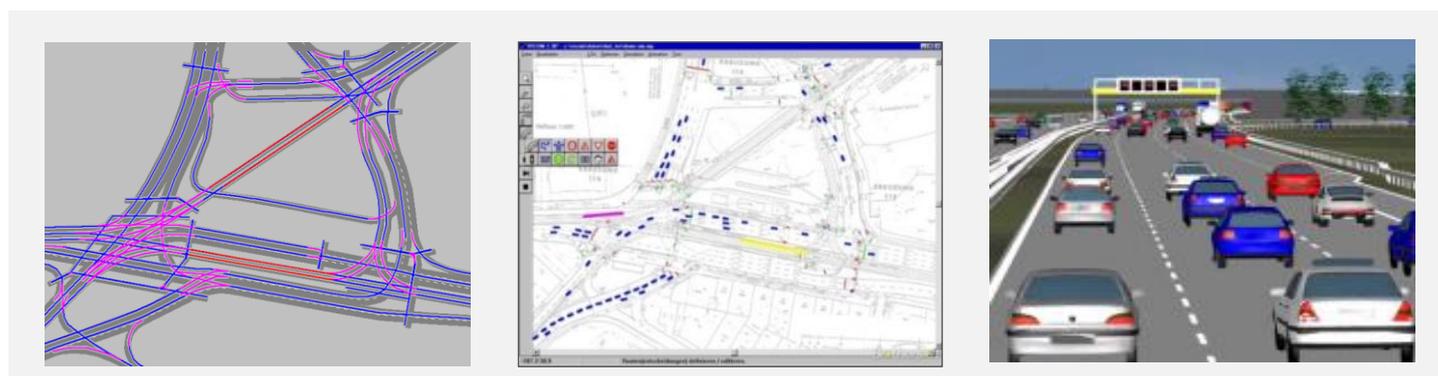


図 5 ETE の交通シミュレーションのイメージ[5]

大規模避難においては、想定される避難状況、避難に要する時間、避難時の課題などを事前に把握することが重要となる。現実世界で大規模避難の状況を模擬することは難しいが、コンピュータシミュレーションでは、そうした状況を模擬できるだけでなく、昼夜の人口分布の違い、天候による交通状況の違い、自然災害による被害に伴う避難経路への影響など、様々な条件を検証することが可能となる。そして、避難状況の傾向の把握や、渋滞による避難時間の遅延などの課題の抽出、それらの対策の検討や効果検証に活用できる。

ここで、ETE の結果の例をいくつか示す。

まず、避難時間のグラフを図 6 に示す。このように、避難経路上の経由地と避難先の到着時刻を可視化することで、避難元から任意の地点などの間の移動に要する時間を把握することができる。また、米国の研究などを踏まえると、避難時間の結果の検証にあたっては、避難者全員が避難を完了する 100%避難時間は、赤信号等の影響を大きく受けた最後の避難者の行動に依存するため、全避難者の 90%が避難を完了する時刻(90%避難時間)の情報も併せて検証することが重要である[6]。

また、避難完了率のグラフを図 7 に示す。このように、避難完了率の推移を可視化することで、避難状況のパターンが変化する時間が明確になり、その理由を検証することができる。例えば、推移が停滞している時間帯があれば、そこに避難のボトルネックが生じている可能性があると考えられ、このような可視化を行うことで、避難における課題の特定が容易になる。

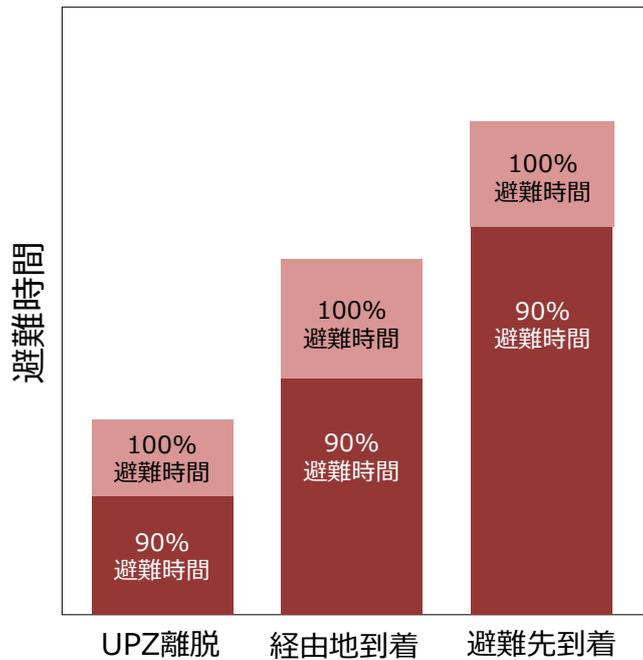


図 6 避難時間のグラフ

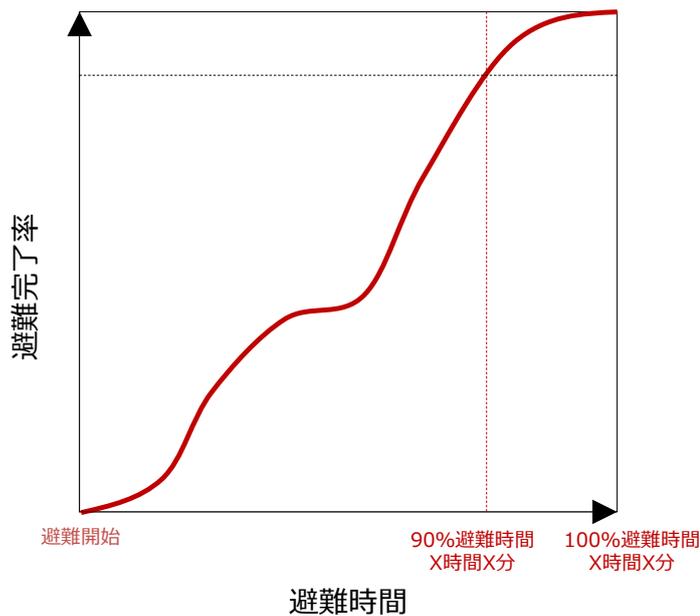


図 7 避難完了率のグラフ

次に、交通状況を可視化することで、いつどこで渋滞が発生しているかを明確に把握することができる。交通状況の可視化のイメージを図 8 に示す。このイメージは、UPZ 圏内の住民数十万人が避難計画に基づき UPZ 圏外へ車で避難することを想定して作成したものであり、赤丸で示した経由地を起点として渋滞が発生していることがわかる。このように、交通状況を可視化することで、避難時にどこで渋滞が発生しているかを簡潔に把握することができる。

また、交通状況の時系列推移のイメージを図 9 に示す。これは、大規模避難が発生した場合に避難先周辺がどのようなイメージしたものであり、特定の経路に多数の車両が集中することで渋滞が発生し、時間が経つにつれて渋滞が長くなっていることがわかる。このように、交通状況を時系列に可視化することで、いつ、どこまで渋滞が延伸するかを把握することができる。

さらに、対策前後の交通状況のイメージを図 10 に示す。これは、避難計画に基づいたシミュレーション結果と、シミュレーションによって判明した渋滞緩和策を実施したシミュレーション結果を比較したものであり、対策として避難経路を分散させたことで、車両の集中が緩和され、渋滞が緩和されていることがわかる。このように、課題に対する対策を検証する際に、対策前後の交通状況を可視化することで、対策の効果を把握することができる。

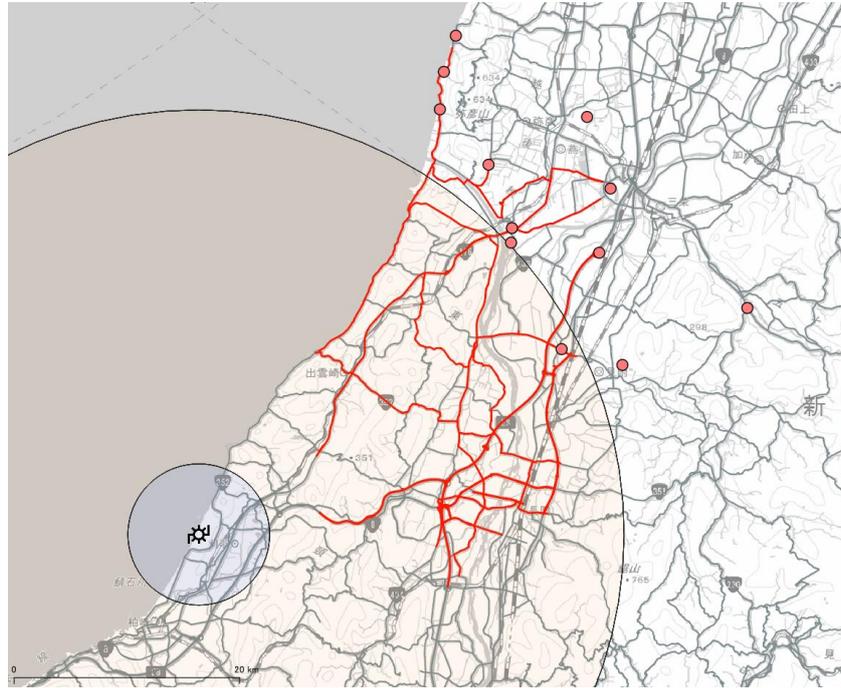


図 8 交通状況の可視化のイメージ



図 9 交通状況の時系列推移のイメージ

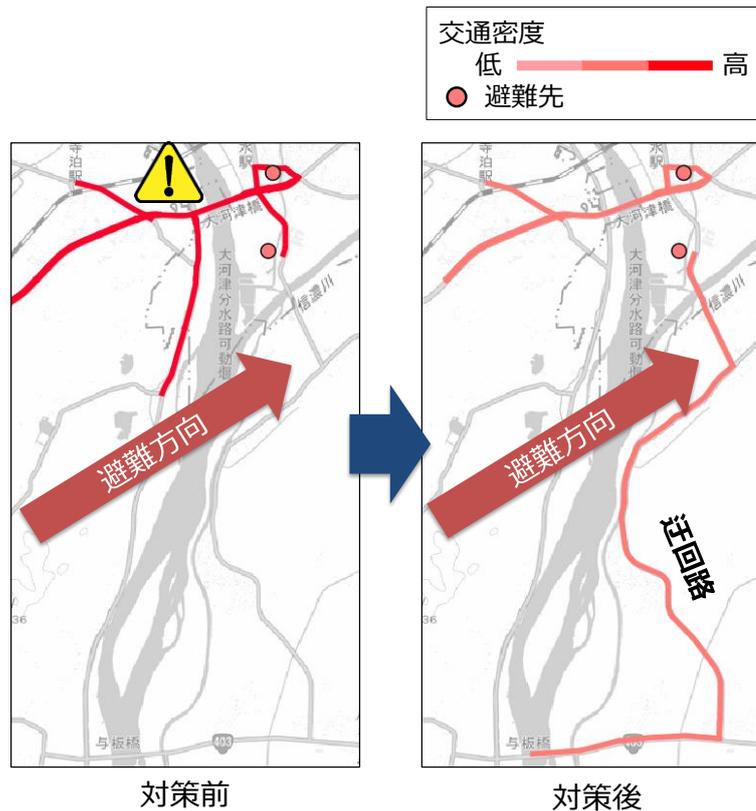


図 10 対策前後の交通状況のイメージ

ここで、シミュレーションの利点について述べる。

第一に、前述のように、シミュレーションでは、様々な条件における大規模避難の状況を作り出し、現在の計画を様々な角度から検証することができる。例えば、渋滞が懸念される避難経路上での渋滞の発生有無を確認したり、思わぬ場所で渋滞が発生する可能性を把握したりすることができる。現実世界では大規模な避難状況を作り出すことは不可能であったり、多大なコストがかかったりするが、コンピュータシミュレーションであれば比較的容易にこうした検証が可能となる。

第二に、これらの結果に基づいて、課題への対策を検討し、シミュレーションによってその効果を検証することができる。シミュレーションでは、様々な条件の変更が可能となるため、例えば、計画されている避難経路上で渋滞が発生することがわかった場合に、迂回路を設定したらどうなるか、地域ごとに避難開始のタイミングをずらしたらどうなるかなどの対策を検討し、これらの対策の効果検証の結果を比較することで、どの対策が有効かを評価することができる。

第三に、大規模避難の状況を可視化し、対策の有効性を検証した結果は、避難計画の策定や計画変更の合意形成に活用できる。シミュレーション結果の避難時間などを数値化・グラフ化することで、結果を客観的かつ定量的に比較・評価することができ、さらに交通状況などを地図上に可視化することで、避難の様相を容易に把握できる。自治体と住民など、立場の異なる関係者であっても、このような同一の情報を用いて議論できるようになる。実際に、原子力発電所周辺の自治体が避難計画を見直すにあたり、ETE を実施し、その結果を迅速な避難方法の検討や住民への避難行動の啓発に活用している。これもシミュレーションのメリットと言えるであろう。

第四に、シミュレーションを実施する前に、現実世界の避難計画をモデル化する段階で、避難計画そのものを見直すことができる。モデル化とは、現実世界における影響要素を仮想空間上に設定することであり、避難のモデル化とは、シミュレーション空間において避難状況を模擬できるように設定することを意味する。このモデル化のプロセスを通じて、現在の避難計画で考慮されていないことが明らかになる。これらを想定したり補ったりすることで、より実効性のある避難計画を策定できる。

このように、シミュレーションには多くの利点があり、ETE は避難計画の実効性を高めるための強力な手法となる。

4. ETE の実施手順

ETE の主な実施手順は、「避難計画の反映・避難シナリオの想定」、「避難状況の模擬・課題抽出」および「対策検討・効果検証」となる。ETE の実施手順を図 11 に示す。

まず、「避難計画の反映・避難シナリオの想定」のフェーズでは、シミュレーションの前提条件として、避難計画の内容（人口、避難開始時期、避難元、避難先、経路、交通手段等）を整理する。さらに、昼夜や放射性物質の拡散方向など、避難時の状況を想定したシミュレーションシナリオを整備し、これらの前提条件とシナリオをシミュレーションモデルとして設定する。

なお、シミュレーションを行う前には、シミュレーションモデルの妥当性を検証する必要がある。例えば、シミュレーションモデル上の特定区間の移動時間が現実の所要時間と同じかどうか、シミュレーションモデル上での平常時の渋滞の様相が現実の様相と類似しているかどうか等を検証して、モデルの妥当性を確認する。

次に、「避難状況の模擬・課題抽出」のフェーズでは、シミュレーションを実施し、その結果を分析する。分析は主に時間的分析と空間的分析の2つとなる。時間的分析の例としては、避難元から避難先までの避難時間の分析が挙げられる。また、空間的分析の例としては、避難経路上の渋滞の分析が挙げられる。これらの分析により、避難が遅延する原因を明らかにし、避難計画の課題を抽出する。

最後に、「対策検討・効果検証」のフェーズでは、特定された課題に対する対策を検し、その対策の効果を検証する。交通渋滞対策としては、例えば、交通誘導や規制、利用する避難経路の変更、信号設定や経路変更などが含まれる。このように様々な対策を検討し、実際のシミュレーションに反映させることで、その効果を検証し、改善に向けた提言を行う。



図 11 ETE の実施手順

5. ETE の発展

日本の ETE は、もともと米国の ETE をベースとしていた。2016年には内閣府から「原子力災害を想定した避難時間推計 基本的な考え方と手順 ガイダンス」(ETE ガイダンス) [4]が公表され、ここでは米国の NUREG-0654[7]および NUREG/CR-7002[6]を参考にしている。しかし、福島事故から14年以上が経過し、ETE は日本独自の発展を遂げ、日本の原子力防災体制の整備とともに、今日では、より詳細なものとなっている。

ここで、日本における ETE の3つの特徴的な点を紹介する。

1点目は、シミュレーションにおいて個人の避難時間まで推計することである。米国では、避難者の 90%または 100%が避難先に到着するまでの時間を主な指標としているのに対して、日本では、これらの指標に加えて、個人が避難するまでにどれくらいの時間がかかるかという点も重要な指標とされている。

90%避難時間や 100%避難時間といった全体的な避難時間は、自治体が避難指示を発出してから避難者が避難を完了

するまで、避難プロセス全体としてどれくらいの時間がかかるかを把握するためのものであり、主に避難行動を管理する自治体にとって有用な情報となる。

他方で、個人の避難時間は、避難者個人にとっての重要な情報となる。例えば、自家用車で避難する場合、避難にどれくらいの時間がかかるかが分かれば、避難状況の具体的なイメージが掴みやすくなり、これは原子力災害発生時の避難行動に係る啓発活動にも繋がる。

2点目は、避難退域時検査に要する時間をシミュレーションに反映させることである。避難退域時検査とは、放射性物質の拡散後の避難時において、放射性物質による汚染が基準以下であるかどうかを避難者や避難車両に対して確認するものである。汚染が基準を超えている場合は、その場で除染が行われる。避難退域時検査の訓練の様子を図 12 に示す。

放射性物質の拡散後の避難時においては、このような検査自体に係る時間だけでなく、避難退域時検査場所に多くの避難車両が集中することによる交通渋滞の影響を把握するために、この避難退域時検査をシミュレーションモデル上に反映させる。



図 12 避難退域時検査の訓練の様子 [8]

3点目は、自主避難者をシミュレーションに反映させることである。福島事故時の避難はさまざまな問題を浮き彫りにしたが、その1つが自主避難者の存在である。自主避難者とは、避難指示が発令される前の段階から自主的に避難する（避難指示に基づかない）避難者のことである。国会事故調によると、福島では避難指示が発令される前に全避難者の約4割が自主的に避難している [1]。これらの自主避難者による交通は、本来の早急に避難しなければならない避難者の避難を妨げる可能性があるため、シミュレーションに反映する。実際、ETE では、自主避難者による交通が避難状況に大きな影響を及ぼすことが示されている。

6. 原子力災害時の避難に係る現状と課題

前述したように、構造計画研究所では、2011年の福島事故以降、これまで約14年にわたり、原子力発電所周辺の自治体を対象に、ETE など数十件に及ぶ原子力災害時の避難に係るプロジェクトを実施してきた。その経験を踏まえて述べると、各自治体において共通する主な課題は、避難退域時検査による交通渋滞と自主避難による交通渋滞の2点である。これらが、避難を遅延させる主な要因となっている。

まず、避難退域時検査について述べると、ETE の結果では、検査に伴う交通渋滞によって避難時間が長くなるという現象が見られる。避難退域時検査の本来の意味は、避難者の被ばくの有無を確認し、基準を超えた場合には除染することで、避難者の被ばくに対する安全・安心を確保するというものである。しかしながら、検査による渋滞は、屋外の滞在時間を長引かせ、かえって避難中の被ばくリスクを高める可能性がある。他方で、仮に避難退域時検査を行わないとすると、避難時間がより短くなることで避難中の被ばくリスクは低くなるものの、今度は検査による安全・安心が確保できなくなる。また、汚染地域の拡大につながる可能性も考えられる。これは、避難時間すなわち被ばくリスクと安全・安心のジレンマと言える。

次に、自主避難について述べると、自主避難を抑制することで、本来の早急に避難しなければならない避難者の避難時間を短縮させることが期待できる。一方で、避難指示は出ていないものの、原子力災害を目の前にして「怖い」「早く遠くに逃げたい」という人の気持ちを抑制することはできない。さらに、自然災害との複合災害であった場合は、自宅等が倒壊して、そもそもその場に居続けられないということも考えられる。このように考えると、自主避難を抑制することは容易ではない。これもまた、原子力災害時の避難に係るジレンマである。

原子力災害時の避難は、このような社会的ジレンマを孕んでいる。ETE の役割は、こうした意見が分かれる議論について、その意思決定や合意形成のための定量的な情報を適切に提供することだと考える。

7. 将来の展望

避難の様相は、当該地域の人口や人口分布、道路ネットワークなどの社会的変化によって変わる可能性があり、これに伴い、ETE を繰り返し実施することが考えられる。現状では ETE の実施には時間とコストがかかるが、今後は ETE の技術の発展によってそれらを軽減し、ETE の実施のハードルを下げることで、このような社会変化が起こった場合でも、比較的容易に避難計画の再検証やその見直しができることが期待できる。防災に終わりがないように、避難計画の改善のサイクルを回し続けることが重要であり、ETE の技術の発展が、そのサイクル促進に寄与できれば良いと考える。

さらに、シミュレーションに対する社会的なリテラシーの向上も重要だと考える。ETE は確定的な物理法則に基づくシミュレーションではなく、ある想定をもって不確実な現実社会を模擬するシミュレーションである。正確な予測というよりは、避難中に起こりうる現象を検証し、避難計画を改善していくということに重点を置くという観点が重要となる。

原子力災害時の避難に係る意思決定プロセスの中で、ETE といったシミュレーションがより多く活用され、原子力防災のさらなる発展に貢献することを期待する。

参考文献

- [1] 東京電力福島原子力発電所事故調査委員会, 国会事故調(2012年).
- [2] 内閣府, “福祉避難所ワーキンググループ(第1回)資料 7「緊急避難と移送のリスク」(2015年),” [オンライン]. Available: <https://www.bousai.go.jp/kaigirep/kentokai/hinanzokakuho/wg/pdf/dai1kai/siryo7.pdf>.
- [3] 原子力規制委員会, “原子力災害対策指針(2012年制定、2024年全面改正),” [オンライン]. Available: <https://www.nra.go.jp/data/000473921.pdf>.
- [4] 内閣府, “原子力災害を想定した避難時間推計 基本的な考え方と手順 ガイダンス(2016年),” [オンライン]. Available: https://www8.cao.go.jp/genshiryoku_bousai/pdf/02_ete_guidance.pdf.
- [5] PTV Group, PTV Vissim(最終閲覧日:2025年8月28日), [オンライン]. Available: <https://www.ptvgroup.com/en/products/ptv-vissim>.
- [6] U.S. Nuclear Regulatory Commission, “NUREG/CR-7002 Criteria for Development of Evacuation Time Estimate Studies(2011年),” [オンライン]. Available: <https://www.nrc.gov/docs/ML1130/ML113010515.pdf>.
- [7] U.S. Nuclear Regulatory Commission, “NUREG-0654 FEMA-REP-1 Rev.1 Criteria for Preparation and Evaluation of Radiological Emergency Response(1980年),” [オンライン]. Available: <https://www.nrc.gov/docs/ML0404/ML040420012.pdf>.
- [8] 内閣府, “令和4年度原子力総合防災訓練 実施成果報告書 資料,” [オンライン]. Available: https://www8.cao.go.jp/genshiryoku_bousai/kunren/pdf/07_r4seika.pdf.

(2025年8月28日原稿受領)

I センター情報

① 「SICシンポジウム2025 日本をシステムから考える — 卓越システムで拓く豊かな未来社会」開催案内

SIC戦略提言活動の報告—システムイノベーションへの新しい道を切り開く

3年間にわたりほとんど全ての会員企業のメンバーが参画してきた「SIC戦略提言」活動の総括をする目的で、基調講演と成果報告のパネルディスカッションによるシンポジウムです。

【日時】 2025年9月9日(火) 14:00~17:00 終了後交流会 17:30~19:00

【場所】 TODA ホール 4F コンファレンス会場(実会場にて対面開催)

東京駅八重洲口より至近 <https://toda-hall.jp/index.html>

【参加費】 シンポジウム無料 交流会 2,000 円 (事前登録制)

(開催日間近ですが、まだ若干名の申込は可能です)

詳細および参加申し込みは以下 URL を参照ください

[SIC シンポジウム 2025—日本をシステムから考える | \(一社\)システムイノベーションセンター](#)

【プログラム】

14:00~14:10 オープニング 主催者挨拶、趣旨説明 SIC代表理事・センター長 浦川伸一

14:10~15:00 基調講演 「物理 AI が拓くサイバー・フィジカル・ヒューマン・システム」

SIC学術協議会主査 藤田政之(金沢工業大学教授、東京科学大学名誉教授)

【講演要旨】

システムとは「共に立てる」がもともとの意味であり、その考え方は社会的課題への挑戦に欠かすことができない。Society5.0 の中核となるサイバーフィジカルシステム (CPS)はまさしくサイバーとフィジカルを共に立てることを目指したものであった。一方これまで AI は思考することを中心に発展してきたが、現実世界で物理的に行動させるための物理 AI に注目が集まっている。本講演では、人間という要素をもはや抜きにすることはできない社会的課題について分析し、新しい物理 AI による CPS と人間(Human)を繋ぐサイバー・フィジカル・ヒューマン・システムの構築について考察する

15:10~17:00 パネルディスカッション モデレータ SIC理事・実行委員長 松本隆明

「SIC戦略提言」各グループから、活動内容と提言を紹介すると共に、豊かな未来社会を拓く卓越システムの在り方について提案をします。

- ・ヘルスケア WG: 山本 義春(東京大学)
- ・エネルギーWG: 船橋 誠壽(横幹連合)
- ・ロジスティクス WG: 藤野 直明(野村総合研究所)
- ・金融 WG: 藤井 紳也(SOMPOシステムズ)
- ・科学技術 WG: 出口光一郎(SIC)
- ・防災・レジリエンス WG: 吉武宏昭(プロティビティLLC)

全体ディスカッション

コメントータ:藤田政之(金沢工大)、青山和浩(東京大学)、遠藤薫(学習院大学)、浦川伸一(SIC)

17:30~19:00 交流会

以上

② 「SIC第3回経営者研修講座 “閉じる”から“つなぐ”へ

： データ戦略が変える競争優位の本質」開催案内

【主催】 一般社団法人システムイノベーションセンター(SIC)

【共催】 一般社団法人ウラノス・エコシステム推進センター(OEPC)

パネルディスカッションの場で経営者同士が語る データ連携とオープン志向による協調領域の共創

【日時】 2025年11月11日(火) 13:30~16:30

【場所】 イノホール&カンファレンスセンターRoomA(オンライン開催を併設)
千代田区内幸町2-1-1 <https://www.iino.co.jp/hall/>

【対象聴講者】 取締役、執行役員、事業部長クラスの方で、特にデジタル化やシステム化の担当者の方々を歓迎します。

【定員】 会場に実出席30名とオンライン出席者20名を募ります

【参加費】 10,000 円(実出席、オンライン出席とも同額)
(支払いは銀行振り込み、振込先は後日、請求書により通知)

詳細および参加申し込みは下記 URL を参照ください

[第3回 SIC 経営者研修講座 | \(一社\)システムイノベーションセンター](#)

【プログラム】

13:30~13:35 オープニング:主催者挨拶、趣旨説明 SIC理事・実行委員長 松本隆明

13:35~16:00 パネルディスカッション「データ連携とオープン志向による協調領域の共創」

パネル講演:パネリストからのアピール 各20分+質疑約10分

浦川伸一(SIC代表理事・センター長、OEPC代表理事)

題目「AIとウラノス・エコシステムによる DX のバージョンアップ」

齊藤 裕(SIC理事、情報処理推進機構(IPA) 理事長・最高執行責任者、IPA/DADC センター長)

題目「イノベーション加速の基盤をつくる—新たな価値創造を可能にするための AI 活用の課題とは」

島田太郎(SIC理事、株式会社東芝 代表取締役 社長執行役員 CEO)

題目「量子 AI 時代の技術開発の在り方」

岡本 浩(SIC理事、東京電力パワーグリッド株式会社 取締役副社長執行役員・最高技術責任者)

題目「It from Watt. ワット・ビット連携によるサイバー・フィジカル融合」

藤野直明(SIC実行委員、株式会社野村総合研究所 シニアチーフストラテジスト)

題目「DX とビジネスモデル、イノベーションの変革～企業間データ連携の重要性」

16:00~16:25 ディスカッション

16:25~16:30 クロージング

SIC代表理事・センター長 浦川伸一

以上

Ⅱ 会員活動

① 2025. 8. 26 15:00-17:00 2025年度第8回実行委員会開催報告

開催形式: MS-Teams によるオンライン開催

出席者数: 実行委員8名、監事1名、事務局1名、合計10名

司会 松本隆明実行委員長

議題

1. 報告事項

- | | |
|--|-----------|
| 1. 1 2025年度第5回SICフォーラム(8月27日(木))開催について | 久保忠伴事務局次長 |
| 1. 2 SICシンポジウム2025(9月9日(火))開催について | 同上 |
| 1. 3 経営者研修講座(11月11日(火))開催について | 出口光一郎事務局長 |

2. 協議事項

- | | |
|---------------------------|----------|
| 2. 1 AI エージェントの取組について意見交換 | 浦田 敏実行委員 |
|---------------------------|----------|

3. 広報活動

- | | |
|-----------------------|----------|
| 3. 1 次回SICニュースレター発行予定 | 中野一夫実行委員 |
|-----------------------|----------|

9月号は9月2日(火)公開予定

巻頭は構造計画研究所米山照彦氏他「技術紹介:原子力防災と避難シミュレーション」

今後の「寄稿」執筆予定者

10月号 豊橋技術科学大学 藤井 享氏(横幹連合) テーマ未定

11月号 法政大学 武石恵美子氏(システム人交流会講演者) テーマ未定

12月号 大阪ガス エンジニアリング部 室 嘉浩氏他

テーマ:Daigas グループのカーボンニュートラルの取組(仮題)

次回、次々回の実行委員会開催予定日時

2025年度第9回実行委員会 9月16日(火) 15:00-17:00

2025年度第10回実行委員会 10月14日(火) 15:00-17:00

Ⅲ 会員企業一覧

正会員

SCSK株式会社

株式会社NTTドコモ

株式会社構造計画研究所

株式会社JSOL

株式会社ニューチャーターネットワークス

株式会社日立産業制御ソリューションズ

株式会社日立製作所 研究開発グループ

社会システムイノベーションセンタ

東京電力パワーグリッド株式会社

日本郵船グループ株式会社MTI

三菱電機株式会社

ロジスティード株式会社

NTTドコモソリューションズ株式会社

(旧:NTTコムウェア株式会社)

株式会社クエスト

株式会社国際電気(旧:日立国際電気)

株式会社東芝

株式会社野村総合研究所

株式会社日立システムズ

損害保険ジャパン株式会社

日鉄ソリューションズ株式会社

マツダ株式会社

横河電機株式会社

準会員

アメリス株式会社(準2)

東京ガス株式会社(準2)

電脳バンク株式会社(準1)

三菱重工業株式会社

デジタルイノベーション本部(準2)

(準1):インキュベーション会員、(準2):人財育成限定会員

(2025年9月1日現在:五十音順)

©SIC 2025.9

発行者: 一般社団法人システムイノベーションセンター(SIC)

代表理事・センター長 浦川伸一

編集者:SIC実行委員 中野一夫 (構造計画研究所 HD)

事務局 〒160-0023 東京都新宿区西新宿 6-12-7 ストック新宿 B-19 号

URL: <https://sysic.org> E-mail: office@sysic.org Tel.Fax:03-5381-3567